

「鍋料理」の中に見る冬の消費動向（日本）

1. 「鍋料理」を取り巻く環境は？

日本の冬の食卓に欠かせない「鍋料理」。鍋の中の魚介類や野菜などの具材の価格は、その年の天候や収穫状況などと深く関わっています。生活に身近な食品価格の動きは、私たちの生活に大きく影響します。そして、商品全体に占める食品割合の高いスーパーなどの売り上げも左右することになります。

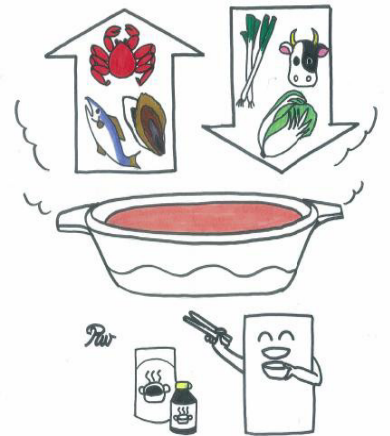
2. 最近の動向

「鍋料理」に欠かせない具材と言え、カニ・サケ・カキなどの魚介類、ハクサイ・ネギ・ダイコンなどの野菜、そして牛や豚などの肉類です。

気になる価格（卸価格）の動きは、魚介類が前年比で上昇、野菜は大幅安、肉類は小幅安といった状況です。

魚介類の中でも、特にタラバガニは、これまでの獲り過ぎで、今は少なくなったことが影響。前年比で4割近く上昇しています。サケやカキは1割～2割前後上昇。カキは、三陸の養殖施設の震災被害が影響しています。

その一方で、大幅に安くなった冬野菜。主な理由として、11月に気温の高い日が続いた結果、全国的に豊作となったことが挙げられます。ハクサイ・ネギ・ダイコンは、前年比で4割前後も安くなりました。肉類は、輸入牛肉の人気の高まりなどで、前年比1割～2割前後安くなっています。



3. 今後の展開

スーパーなどの小売業界からすれば、「鍋料理」はメインの具材だけでなく、スープや調味料など関連商品の「ついで買い」にもつながります。毎年、「鍋料理」の需要が高まる10月下旬頃になると、スーパーなどの食品売り場には、関連商品も並び始めます。ただし、今年は比較的気温が高い日が続いたため、12月初旬までの「鍋料理」関連の売り上げは、例年を1割～2割程度下回った模様です。また、スーパー全体の売上高（既存店ベース）も、8月から10月まで、3カ月連続で前年を下回っています。

しかし、最近の日本列島は、すっかり冬らしくなりました。ラニーニャ現象の発生もあり、年明け以降も寒気の影響を受けやすいようです。冬に冬らしい寒さが訪れることは、消費活動にとってもプラスです。

鍋奉行（「鍋料理」全体を取り仕切る人）も、悪代官（浮いてくるアクを取り除く人）も、そして町娘（出来上がるまで、おしとやかに待つ女性）役の人も、「鍋料理」でしっかりと身体を温めて、良い週末を過ごしましょうね！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月25日【デイリー No.1,150】最近の指標から見る日本経済(2011年10月)

2011年11月09日【キーワード No.703】「ラニーニャ現象」と冬の経済活動(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社